

建通新聞

東京 建設新聞社
発行所 建設新聞社
首都圏本部 東京支社
東京都港区新橋1-17-2
〒105-0004 電話(03)3504-3561
多摩支局 電話(042)527-7291
http://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヶ月 39,000円(税込)
©建設新聞社 2010
発行部
神奈川/群馬/中国/大阪/岡山
香川/徳島/愛媛/高知

30th Anniversary V2
平成21年度
1級建築士設計監理試験
合格者占有率
No.1
63.3%
53.6%
総合資格学院
www.shikaku.co.jp

国交省

地籍調査促進で新制度

民間法人を実施主体に

一筆以上の土地の境界や面積を明確にする地籍調査を促進するため、調査や測量の一体的な実施主体として民間法人を海内初の新制度「国土交通省国土調査促進法」が創設された。事業主体の市町村が業務委託先となることで、多くの法人の要件を定める国土交通省が、7月1日より正式に公布する。2010年度後半から新制度に基づき、業務委託先を全国に拡充していく。

要件定める省令、7月めど

地籍調査は、一筆以上の土地の境界や面積、所進歩(08年度末現在)は、有者などを明確化する。全国で48%。権利関係が記簿制などを正確にする。複雑な都市部(人口集中)の。1001年に制定された国土調査法に基づき、市町村が進めてい

が、林地は41%と遅れている。地籍調査の遅れによる土地境界などの不明確さは、土地取引や、再開発など都市再生の障害となっている。阪神・淡路大

都市・山村部境界基本調査

新規直轄事業で下期開始

国土交通省は、地籍調査を促進する新規事業として、2010年度下期から「都市部境界基本調査」と「山村部境界基本調査」を直轄事業としてスタートする。

現在、対象地区について市町村からの要請を取りまとめている。林地などの境界について、土地に詳しい地元関係者に調査する。住民の高齢化や過疎化が進む山村部の土地境界情報を保全し、補助基準点を設置。今後の地籍調査や林業振興などに活用する。10年度予算は1億5000万円。国土調査促進特別措置法の改正が今年度で成

予備設計を1四半期

放射線35・36号線
石神井川渡河部橋梁

都建設局
東京都建設局は、放射線35・36号線(板橋区小茂根4丁目〜練馬区早雲寺2丁目間)の整備が、石神井川渡河部に架かる橋梁の予備設計を第1四半期に委託する。形式など委託する。形式など委託する。形式など委託する。

国土交通省は、地籍調査を促進する新規事業として、2010年度下期から「都市部境界基本調査」と「山村部境界基本調査」を直轄事業としてスタートする。

大久保樋管改築も着
さいたま築堤は3カ
国交省出先2事務所の10年度重

JAPIC

平成検地テーマにシンポ

地籍調査 官民連携が重要



「平成検地」について意見を交わすパネリスト

日本プロシエック(株)の今後の取り組みとして、行政担当者や学識者らを集め、慶応大学三村明夫新日本製鉄(株)長(17日、東京)で「平成検地」をテーマにしたシンポジウムを開催した。土地の適正利用や森林の集約化を促すことも、建設業の急務に期待される「平成

平成検地は、地籍調査を促進する。地籍調査は、地籍調査を促進する。地籍調査は、地籍調査を促進する。地籍調査は、地籍調査を促進する。

荒川上流河川
国土交通省荒川上流河川事務所の2010年度事業費は約9億9千万円。前年度対比15%減少した。荒川の「さいたま築堤」では西区西遊馬など5カ所の築堤工事や、大久保樋管の改築工事に着手する。入間川や越後川でも築堤工事などを予定している。

大宮
国土交通省大宮支社
大宮市の改築工事や築堤工事などを予定している。

今日の紙面
民間開業 タカラレーベン、首都圏で2500戸の用地取得 ⑧
世田谷区、梅ヶ丘病院跡地基本構想策定へ ②
東久留米市、10年度発注予定69件を発表 ②
谷接閉鎖型せん断補強筋で工場認定制度 ③

UR都心支社
救